

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	U L S グループ株式会社
【英訳名】	ULS Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆原 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーX棟14階
【電話番号】	03-6890-1600
【事務連絡者氏名】	財務・経理担当 取締役 高橋 敬一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーX棟14階
【電話番号】	03-6220-1416
【事務連絡者氏名】	財務・経理担当 取締役 高橋 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	1,957,562	1,880,142	4,024,403
経常利益(千円)	293,249	208,571	517,257
四半期(当期)純利益(千円)	77,599	124,364	210,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,917	185,871	265,639
純資産額(千円)	2,531,494	2,815,656	2,662,997
総資産額(千円)	3,391,872	3,389,023	3,617,752
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	13.76	22.10	37.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	13.71	21.80	36.94
自己資本比率(%)	73.1	81.7	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	311,329	124,234	437,679
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,283	1,879	35,348
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,930	33,432	76,250
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	942,205	1,203,789	1,114,866

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.41	13.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年5月29日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、9月発表の日銀短観によると、大企業製造業を中心に大幅に景況感が改善（大企業製造業景況感DIは+12）し、その水準はリーマン・ショック前の2007年12月以来の水準となりました。一方、当社の属する情報サービス業界については、2013年度ソフトウェア投資計画（9月日銀短観）が前年度比3.3%増（前回調査）から3.9%増へと上方修正されるなど、堅調な見通しとなっており、下期に向けて計画が実績につながるか否かが焦点になるものと考えられます。

このような経営環境の下で、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	1,880,142千円	（前年同期比4.0%減）
営業利益	205,455千円	（前年同期比29.2%減）
経常利益	208,571千円	（前年同期比28.9%減）
四半期純利益	124,364千円	（前年同期比60.3%増）

特筆すべき事項を記載すると下記のとおりです。

売上高については、公共、製造、金融、サービス業を中心とする既存顧客や新規顧客からの受注が第2四半期連結会計期間に入り前期を上回って堅調に推移しているものの、第1四半期連結会計期間において発生した一部の大型案件の完了に伴う一時的稼働低下などから前年同期比4.0%減少の1,880,142千円となりました。

損益面については、5月に完了した大型案件（売上高244百万円）の利益貢献が低かったため、売上総利益率は31.5%から26.6%に低下しました。このため、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ205,455千円（前年同期比29.2%減）、208,571千円（前年同期比28.9%減）となりました。一方、四半期純利益については、前年同期に発生した保有上場投資有価証券の一部に係る減損損失が当第2四半期連結累計期間には発生しなかったため、124,364千円（前年同期比60.3%増加）と第2四半期連結累計期間としては過去最高を記録しました。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に大型案件の完了に伴う仕掛品の減少により、前連結会計年度末比228,729千円減少の3,389,023千円となりました。また、負債についても、主に大型案件の完了に伴う受注損失引当金の減少や賞与の支払による賞与引当金の減少により、前連結会計年度末比381,388千円減少の573,366千円となりました。純資産は、利益剰余金の増加や保有上場投資有価証券の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末比152,659千円増加の2,815,656千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比88,922千円増加の1,203,789千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に四半期純利益の計上により、124,234千円の純収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得により1,879千円の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に配当金の支払いにより33,432千円の純支出となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、事業ドメインである「戦略的IT投資領域」への高付加価値サービスを通じて顧客満足度を向上させることにより安定的に事業成長することを基本的な経営方針としています。したがって、当社の事業遂行には、「戦略的IT投資領域」に精通した者が取締役や業務執行者に就任し、事業の方針を決定し、業務執行体制を構築することが必要であり、これによってはじめて当社の事業価値の維持・向上が図られるものと認識しております。以上が、会社の支配に関する基本方針であります。

現時点において、当社株式の大規模な買付行為に関する具体的な対応方針は特に定めておりませんが、上記の方針に照らして必要であると判断した場合には、社内外の専門家を含めて検討したうえで適切に対応策を講じます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	232,000
計	232,000

(注) 平成25年5月29日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は22,968,000株増加し、23,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日) (注)2	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,604	6,074,800	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	(注)3
計	60,604	6,074,800	-	-

(注) 1. 平成25年5月29日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は5,999,796株増加し、発行済株式総数は6,060,400株となっております。
 2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。
 3. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、平成25年5月29日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)	12	60,604	225	826,665	225	816,901

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
 2. 平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が5,999,796株増加しております。
 3. 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,700千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
漆原 茂	東京都世田谷区	25,086	41.39
高橋 敬一	神奈川県横浜市中区	2,800	4.62
S B I ネットシステムズ株式会社	東京都新宿区市谷本村町1-1住友市ヶ谷ビル 16階	2,406	3.97
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	2,200	3.63
馬場 和広	神奈川県横浜市磯子区	1,800	2.97
T I S 株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目17-1	1,403	2.32
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,263	2.08
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川4丁目12番7号	920	1.52
株式会社アイ・エム・ジェイ	東京都目黒区青葉台3丁目6-28住友不動産青 葉台タワー	872	1.44
神林 飛志	東京都台東区	739	1.22
計	-	39,489	65.16

(注) 上記大株主の状況の欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は自己株式を4,208株所有して
 おり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.94%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,208	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,396	56,396	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	60,604	-	-
総株主の議決権	-	56,396	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
U L S グループ株式会 社	東京都中央区晴海一丁目8 番10号晴海アイランドト リトンスクエアオフィス タワーX棟14階	4,208	-	4,208	6.94
計	-	4,208	-	4,208	6.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の当四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,866	1,203,789
売掛金	1,008,181	946,006
仕掛品	436,375	134,902
その他	292,467	277,160
流動資産合計	2,851,890	2,561,857
固定資産		
有形固定資産	48,944	41,398
無形固定資産		
のれん	73,217	70,044
その他	8,448	7,573
無形固定資産合計	81,665	77,618
投資その他の資産		
投資有価証券	506,448	580,068
その他	128,803	128,080
投資その他の資産合計	635,252	708,148
固定資産合計	765,862	827,165
資産合計	3,617,752	3,389,023
負債の部		
流動負債		
未払金	130,302	93,110
未払費用	120,074	76,680
賞与引当金	264,500	180,726
品質保証引当金	242	-
受注損失引当金	175,324	1,713
未払法人税等	104,028	102,995
その他	136,805	89,932
流動負債合計	931,277	545,158
固定負債		
その他	23,477	28,208
固定負債合計	23,477	28,208
負債合計	954,755	573,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,250	826,665
資本剰余金	1,162,679	1,167,094
利益剰余金	783,198	865,520
自己株式	158,756	158,756
株主資本合計	2,609,371	2,700,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	68,888
その他の包括利益累計額合計	-	68,888
少数株主持分	53,625	46,244
純資産合計	2,662,997	2,815,656

負債純資産合計

3,617,752

3,389,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	1,957,562	1,880,142
売上原価	1,340,282	1,379,512
売上総利益	617,279	500,630
販売費及び一般管理費	327,016	295,174
営業利益	290,263	205,455
営業外収益		
受取利息	106	132
受取配当金	2,448	1,724
その他	871	1,258
営業外収益合計	3,427	3,115
営業外費用		
自己株式取得費用	441	-
営業外費用合計	441	-
経常利益	293,249	208,571
特別利益		
投資有価証券売却益	167	-
特別利益合計	167	-
特別損失		
投資有価証券評価損	115,517	-
特別損失合計	115,517	-
税金等調整前四半期純利益	177,899	208,571
法人税等	89,304	91,588
少数株主損益調整前四半期純利益	88,594	116,982
少数株主利益又は少数株主損失 ()	10,995	7,381
四半期純利益	77,599	124,364

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,594	116,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,322	68,888
その他の包括利益合計	51,322	68,888
四半期包括利益	139,917	185,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,921	193,252
少数株主に係る四半期包括利益	10,995	7,381

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	177,899	208,571
減価償却費	11,132	8,920
のれん償却額	3,172	3,172
賞与引当金の増減額 (は減少)	15,949	83,774
品質保証引当金の増減額 (は減少)	9,738	242
受注損失引当金の増減額 (は減少)	25,049	173,610
受取利息	106	132
受取配当金	2,448	1,724
投資有価証券売却損益 (は益)	167	-
投資有価証券評価損益 (は益)	115,517	-
売上債権の増減額 (は増加)	573,614	62,174
たな卸資産の増減額 (は増加)	203,624	301,473
その他の資産の増減額 (は増加)	31,383	24,693
未払金の増減額 (は減少)	184,798	35,961
未払費用の増減額 (は減少)	10,915	43,394
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	190	1,099
その他の負債の増減額 (は減少)	81,873	46,652
小計	431,968	224,611
利息及び配当金の受取額	2,555	1,856
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	123,194	102,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,329	124,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,700	611
無形固定資産の取得による支出	1,583	1,117
敷金及び保証金の差入による支出	-	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,283	1,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	2,850	8,830
自己株式の取得による支出	49,988	-
配当金の支払額	34,791	42,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,930	33,432
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	224,115	88,922
現金及び現金同等物の期首残高	718,089	1,114,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	942,205	1,203,789

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与及び手当	90,993	86,179
賞与引当金繰入額	27,222	23,486

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	942,205千円	1,203,789千円
現金及び現金同等物	942,205	1,203,789

(株主資本等関係)
 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,066	616.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,042	750.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは、平成23年10月3日付でソフトウェア事業を吸収分割の方法により他社に承継しております。
これによりコンサルティング事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円76銭	22円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,599	124,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,599	124,364
普通株式の期中平均株式数(株)	5,637,800	5,627,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円71銭	21円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,200	76,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成25年5月29日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

U L S グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU L S グループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U L S グループ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。